

# 一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。  
なお、質問項目中、大字の項目を掲載しています。

- 村越 恵子議員（公明党）
- 地震・防災対策
  - ・男女共同参画社会の推進
  - ・新型インフルエンザ対策行動計画の策定
  - ・AED（自動体外式除細動器）の効果的な利用環境の促進
  - ・乳がん検診の受診年齢の引き下げと休日検診の実施
  - ・アレルギー疾患対策
  - ・高齢者・しよがい者等の住宅入居等支援事業
- 山崎 憲伸議員（自民清風会）
- 臨時職員の待遇
  - ・認可外保育施設
  - ・小中学校の運営
  - ・動物総合センターの運営
- 都市計画道路若松線の延伸計画
- 近藤 隆志議員（自民清風会）
- 福祉行政
  - ・公認温水プールと子ども科学館入札制度
- 鈴木 雅登議員（自民清風会）
- 地震対策
  - ・次期環境基本計画
  - ・今ある素材を生かした自然なままの公園づくり
  - ・中心市街地活性化
  - ・携帯用の観光ホームページ
- 原田 範次議員（ゆうあい21）
- 地球温暖化
  - ・ねんきん特別便
  - ・男女雇用機会均等法
  - ・北部公会堂
  - ・西部地域交流センターやはぎかん

## 市政のここが聞きたい

- 消防行政
  - ・福祉を取り巻く環境
- 内藤 誠議員（ゆうあい21）
- 防災対策
  - ・交通安全対策
  - ・公共施設の敷地内禁煙
- 田口 正夫議員（自民清風会）
- 下水道事業の公営企業会計化
- 矢作川整備
- 文化振興事業
- 消防行政
  - ・国道1号環境整備事業
  - ・西部地域の道路整備
  - ・公共交通機関
- 中根 薫議員（民主クラブ）
- 地震
  - ・市長、市議選の投票所等
- 観光行政
  - ・ジャトコ口八による岡崎に油田的開発
  - ・雇用促進住宅
  - ・市営墓地の増築
- 園山 康男議員（自民清風会）
- 教育行政
  - ・モンスターペアレント（患者）
  - ・公共交通
- 坂井 一志議員（公明党）
- 安全と安心な医療・保健体制
  - ・地上デジタル放送の対応
  - ・地球温暖化防止対策
  - ・高齢者福祉施策
  - ・原付・自動二輪車の駐車場整備
- 梅村 順一議員（自民清風会）
- 下水道事業
  - ・額田地域の都市計画
- 新海 正春議員（自民清風会）
- 治水対策
  - ・南部地域の東西道路
  - ・交通安全
  - ・地震対策
  - ・環境対策
  - ・日清紡針崎工場の跡地
  - ・入札
- 木全 昭子議員（日本共産党岡崎市議団）
- 安心して出産ができる産婦人科への支援
  - ・配食サービスの充実
  - ・巡回バス、福祉タクシーの充実
  - ・歩道整備
- 柳田 孝二議員（日本共産党岡崎市議団）
- 教育行政
  - ・共同墓地の管理
  - ・岡崎げんき館の管理・運営
- 清水 克美議員（ゆうあい21）
- 教育行政
  - ・子育て支援
  - ・安全で安心して暮らせるまちづくり
- 市有地墓地管理
- 鈴木 雅子議員（日本共産党岡崎市議団）
- 情報公開
  - ・国民健康保険と後期高齢者医療制度
- 加藤 繁行議員（民主クラブ）
- 「住民参加型ミニ公募債」の取り組み
  - ・大地震に対するさらなる備え
  - ・老朽下水管の有効的対策
  - ・「ごみから水素」新中間処理施設の高度化

### 地震・防災対策

■村越 恵子（公明党）

#### 問

大地震の際には、全国で約1万7000集落が孤立する可能性がある」と指摘されている。

本市においても被災時に孤立する集落があると予想されるため、支援体制づくりが必要と考えるが取り組みについて伺う。また、災害時の緊急情報を迅速に市民に伝達できるよう、緊急地震速報などが聞ける防災行政ラジオを導入する自治体が増えているが、見解は。

#### 答

災害により集落が孤立した場合に備えて防災無線や防災用衛星携帯電話、額田支所管内の同報無線の整備の他、ケーブル



衛星携帯電話

テレビミクスやエフエムおかざきにより各地域への情報の伝達や収集を行う体制をとっている。本市では、現時点で孤立する可能性のある集落92カ所を把握しているが、県の要請を受けてそれらの集落を対象に行っている防災力実態調査の結果などを踏まえ、交通途絶時に適切な対応ができるよう支援手段の整備などの対策を講じていきたい。また、防災行政ラジオの導入については、自動的に起動するタイプが有用と考えており、他の情報手段の研究も含め調査検討を進めたい。

### 臨時職員の待遇

■山崎 憲伸 (自民清風会)

**問** 総務省では、地方自治体で働く正規職員と臨時職員や非常勤職員との待遇の格差の指摘を受け、勤務条件の改善に向けた研究会を設けて雇用制度改革を検討しているが、本市の職員の雇用状況について伺う。また、保育士と看護師の嘱託職員と臨時職員のうち、昇給は嘱託職員のみと聞いているが、同職種において臨時職員に経験年数による昇給がないのはモチベーションに影響があると思うが、待遇改善に対する見解は。

### 答

職員数は正規職員が3291人で64・3%、嘱託職員が782人で15・3%、臨時職員

が1045人で20・4%となっている。臨時職員の昇給については、常勤に近い勤務形態の嘱託職員に比較してキャリアアップのできる余地が少ないという観点から経験年数による加算は行っていない。しかし、保育士や看護師など資格を有する専門職で勤務がある程度長期にわたるような場合には、技術、知識の向上に伴う職務遂行能力のアップの可能性もあることから、今後、他市も参考にしながら経験年数による昇給について検討していきたい。

### 福祉行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

**問** 急速に進む長寿社会の中で、医療を含む介護関係者を取り巻く環境は厳しい状況にある。本市においては、計画に基づいて地域福祉センター整備が進められ



東部地域福祉センター

ているが、その整備状況と今後の福祉施設整備の考え方を伺う。

### 答

福祉行政に求められる市民ニーズは、身近な生活課題から生きがい対策まで多種多様となってきた。また、老年人口の増加が非常に顕著になるとのことから、平成6年に老人保健福祉計画を策定し、在宅福祉の拠点施設として老人福祉センターの整備や特別養護老人ホームへの補助など介護サービス基盤の強化に努めてきた。地域福祉センターは、平成7年に中央、9年に北部、10年に南部、12年に西部、そして20年6月には第5号館となる東部が開館し、おおむね地域的なバランスの取れた整備ができたと考えている。しかし、19年の地域福祉計画策定時には、地域福祉活動の交流拠点が欲しいなどの意見も多数寄せられていることから、審議会などの意見を聴きながら今後もバランスの取れた福祉施設整備を進めていく。

今ある素材を生かした  
自然なままの公園づくり

■鈴木 雅登 (自民清風会)

**問** 自然を自然のままの姿で生かしてコーディネートした公園がこれからの公園の一つの在り方だと考える。そこで、市街地近郊で利便性の高い東公園や中央総合公園の、あまり手が加わって

いない山の部分を里山公園として整備すべきと考えるが、見解を伺う。

### 答

東公園や中央総合公園には森がそのまま残されているエリアがあり、東公園では森の一部を含む文化の散歩道の他、森を巡るオリエンテーリングやランニングのコースなどを整備している。また、中央総合公園では、もともとあった森を健康の森として位置付け、四季折々の自然が楽しめるよう散歩道を整備し、健康の森お散歩マップとして紹介している。今後、東公園では、身近な自然を安全に安心して楽しむことができよう東名高速道路の東側に散策道の整備や森の間伐などを行い、自然を保全しながら自然とのふれあいの場を提供する。中央総合公園では、園内東側の自然ゾーンで湿地帯を生かした自然観察や、癒やしの空間である自然広場の整備について検討を進めている。

### 地球温暖化

■原田 範次 (ゆっあい21)

**問** 本市の森林整備計画においては、森林の有する機能に応じた適正な森林施策を実施するため、森林を水土保全林、森林と人との共生林、資源の循環利用林の三つに区分しているが、それぞれの面積と機能及び間伐の状況は。



また、適正な間伐によって健康な山林を増やすことは地球温暖化対策にもなるため、早急な対策が必要と考えるが見解を伺う。

**答**

水土保全林は1万8943ヘクタールで、水源涵養、土砂流出・崩壊の防止機能の発揮を重視するものであり、森林と人との共生林は1395ヘクタールで、快適な生活環境や自然環境の保全機能、保健・文化機能の発揮を重視するものである。また、資源の循環利用林は2555ヘクタールで、いわゆる生産性を上げる森林として施業の集団化や機械化による効率的な整備を行う森林面積はそれぞれ8割、2割、ごくわずかと推測され、なかなか間伐が進まないのが現状である。今後、早急に森林ビジョンの策定を進める中で現況調査を行い、未間伐林の把握を行っていききたい。

**防災対策**

■内藤 誠 (ゆこあい21)

**問**

校舎の耐震補強を2年前倒しすることに伴い、授業に支障を来さない夏休み期間中の集中工事から、授業中においても工事を実施するよう計画を変更した理由について伺う。また、計画の見直しについて保護者への説明方法や工事に伴う騒音などによる授業への支障の対応は。

**答**

中国四川省では、大地震により多くの校舎が倒壊し、多数の子どもが犠牲になったことから、政府は補助金の補助率を引き上げるなど校舎の耐震補強を早急に推進することとした。本市においても児童生徒の安全確保を最優先とし、早期の耐震化を進めることで教育委員との意見も一致した。それに伴い、保護者の理解と協力を得るため、計画変更について学校を通じて周知を図るとともに、必要に応じて説明会も開催していく。また、授業への支障を最小限に抑えるよう、夏休み以外で工事を施工する学校は工事箇所が少ない学校を対象とし、はつり工事をできるだけ放課後や土曜日に行うとともに余裕教室を活用するなど、生徒の健康管理面にも配慮し、工事を進めていく。

**文化振興事業**

■田口 正夫 (自民清風会)

**問**

矢作地区には妙源寺の柳堂を始め歴史的にすばらしいものが多くあるが、最近では浄瑠璃姫にまつわる物語が脚光を浴びている。本市では、市が中心となってその物語を復刻したり、文楽を上演するなど文化振興の普及に努めているが、8月に「やはぎかん」で開催される文楽講座に対する市民の反響について伺う。

**答**

「一流の世界遺産を岡崎へ」をキャッチフレーズに財団法人文楽協会の公演の誘致を進めると同時に、浄瑠璃姫物語を源氏十二段として復刻し市内外に発信してきた。岡崎ゆかりの文楽を定着させるには同協会の地方公演を継続的に誘致していくことが重要



文楽講座

**観光行政**

■中根 薫 (民主クラブ)

**問**

本市には、京都に勝るとも劣らない名所旧跡があるにもかかわらず、なかなか京都のように観光化ができていない状況にある。観光資源のグレードアップには、市が名所旧跡を観光資源として指定することが第一義であり、それによって、所有者及び所蔵町内住民が関心を持ち、環境整備に心掛けることによって値打ちが上がってくると考える。観光資源の積極的な指定について見解を伺う。

**答**

歴史的な資産を生かす施策は本市の観光行政にとって非常に重要なことと考えており、観光基本計画にも、今まで把握されていない地域の魅力を発掘し、新たな観光資源として指定していくことを位置付けている。また、

現在の観光文化百選は、25年前に選定されたものであることや旧額田町との合併もあり、状況も大きく変化したことから新たに見直し作業を行っている。見直しに当たっては、目的と基準を明確にし、新たな資源も加えていきたいと考えており、専門知識を有する方など意見交換や検討を行い、観光資源のグレードアップに努めていきたい。

## 教育行政

■園山 康男 (自民清風会)

**問** 東部学校給食センターの建設候補地はどこを予定し、

どの程度の広さを必要としているのか。また、建物の規模は、北部学校給食センターと比較してどのくらいか。併せて、インフラ整備と建設候補地の地権者や地元住民への対応は、どのような計画になっているのか。

**答** 平成19年度に基本計画を策定し、候補地や規模について

検討した結果、建設候補地は現在の学校給食センター西側の隣接地を考えている。規模については、土地・建物ともに北部学校給食センターと同等の規模を予定しており、同センターの敷地は1万1000平方メートル、建物総面積は5200平方メートルである。インフラ整備については、基本計画



北部学校給食センター

の中で建設候補地の市道美合小美線の南側で、西側に幅員9メートル道路を設置し、市道に接続する予定であり、地元住民も利用できるように整備していきたいと考えている。また、地権者や地元住民への対応については、PFI手法検討会議などの結果を受け、結論が出れば速やかに説明を行い、用地取得を進めていきたいと考えている。

## 安全と安心な医療・保健体制

■坂井 一志 (公明党)

**問** 19年4月に施行されたがん対策基本法に基づき、県は

20年3月に「がん対策推進計画」を策定し、5年間の取り組み項目と目標を定めている。市民病院が今後、がん診療連携拠点病院の指定を受けるための要件などについて、放射線治療の現状と取り組みを合わせて伺う。また、県の計画

に基づき、予防から緩和ケアまで継ぎ目のないがん対策を推進する必要がありと考えるが見解を伺う。

## 答

指定要件は、緩和ケアの供給体制を含む診療体制、研修体制、情報の収集提供体制を整備することである。診療体制のうち入院患者の放射線治療については県と連携をとり、愛知病院への送迎を行って治療をしている。市民病院の役割と医療レベルから治療機器導入の必要性も認識しており、院内での検討に入ったところである。また、推進計画における本市の役割は、県と連携を図りながらがん予防の正しい知識の普及と早期発見のためのがん検診の実施と受診率の向上を図るため、健診委託先である市医師会などの連携を深めて、がんによる死亡の撲滅を目指していきたい。

## 額田地域の都市計画

■梅村 順一 (自民清風会)

**問** 26年度に第二東名のインターチェンジが額田地域に開設される予定である。豊かな自然

を守り、秩序ある快適な住環境の形成のため、インター周辺に都市計画区域が設定されると聞くが、その考え方と街づくりの方針について伺う。

## 答

新市建設計画における額田地域の役割は、豊かな自然

を多く有していることから、市民の心に潤いと安らぎを与え、ゆとりある暮らしの実現など市民生活の選択肢を広げる地域としての機能が期待されている。今後開通する(仮称)額田インターチェンジ周辺が広域的ゲートとして発展する可能性があることから、人や物の交流を先導する地域としても位置付けられている。都市計画区域の考え方は、第二東名高速道路開通により開発圧力が高まるインターチェンジの周辺5キロメートル圏内について、当面は市街化調整区域として乱開発の抑制を行う。その後、開通予定の26年度を目標に、市街化区域が設定できるよう地域住民の理解や協力を得ながら、道路や公園など都市施設の整備を進めていく方針である。



(仮称)額田IC完成イメージ

## 治水対策

■新海 正春 (自民清風会)

**問** 最近、集中豪雨により尊い命が奪われるなど治水対策の大切さを実感しているが、南部地域の広田川、占部川、砂川流域の浸水被害の軽減を図る河川改修計画について、その内容と進捗状況を伺う。

**答** 占部川や砂川の低地部を抱える南部地域では、近年の宅地開発などにより保水能力が低下し、頻繁に浸水被害が発生している。広田川においては各河川の流域内で調整池や遊水地を設置し、洪水抑制のための総合的かつ効果的な治水対策を進めており、広田川の中島地区では排水が改善されている。また、占部川では平成17年度に準用河川江川が完成し、六名地区の浸水被害の軽減に寄与しており、占部川下流遊水地整備では中流部浸水対策として用地買収を進めている。一方、砂川では12年度に砂川遊水地が完成し、18年度に砂川雨水ポンプ場も完成して福岡高田地区の浸水被害の軽減が徐々に図られてきている。福岡玉川地区については現在県が改修工事を進めており、引き続き協議を行い、南部地域の浸水対策に努めていきたい。

## 安心して出産ができる産婦人科への支援

■木全 昭子 (日本共産党岡崎市議員)

**問** 女性医師が出産や育児などで離職をせざるをえないことがあるが、復帰時に医師の資格を生かせるよう市医師会と連携した研修体制の整備や登録医制度設置などの計画はあるのか。また、市内の産婦人科の減少に伴って出産事情が悪化していると考えますが、医師の確保についての本市の見解と県への要望について伺う。

**答** 健やか親子21計画で掲げる基本目標「安心して子どもを生み、健やかに育てることができきる」を実現させるため、市内の産婦人科医、小児科医、助産師などで構成する周産期保健連絡会議において、関係者が緊密に連携し、周産期保健の効果的な推進を図つ



ている。また、本市における厳しい産科の状況を踏まえ、20年4月から市民病院の医師を4名から8名に倍増したことにより、19年の医師不足時には月当たり40件と制限していた分娩件数が、20年7月には80件と倍増した。医師の確保については、今後も機能分担や地域医療連携を更に強化して西三河南部医療圏全体で検討していくとともに、県に対してもきちんと要望していく。

## 教育行政

■柳田 孝一 (日本共産党岡崎市議員)

**問** 食料や電気、燃料などの相次ぐ値上げの影響で給食費を値上げする自治体が増えている。以前の環境教育委員会において、今年度は給食費の値上げはしないとの答弁であったが、物価高騰に伴う給食費の保護者負担への考え方及び不足分の対策について伺う。

**答** 原油高や原材料費の高騰により、学校給食もかなり影響を受けている。現在の給食費は1食当たり幼稚園が200円、小学校が220円、中学校が255円となっており、その中で栄養価やバランスは変えずに、魚、肉の種類や果物のサイズ、食材の量目などを変更して対応しているがなかなか厳しい状況である。今年度は創意工夫と献立の見直しなどで

給食費の値上げをしないよう考えており、予算的に不足する場合には、保護者の方に負担がからないうよう、補正予算により対応していく。現在、県給食協会の主食の値上げ幅や食材の高騰による給食費への影響調査を行っており、21年度は、今年度の食材の上昇率や献立の内容及び不足分を考慮するとともに、他市の給食費の状況なども調査して考えていきたい。

## 子育て支援

■清水 克美 (ゆこあい21)

**問** 現在、乳児の健診は1カ月検診として出産した病院で、その後4カ月児健診は協力医療機関で、1歳半と3歳児の健診は岡崎げんき館で実施されているが、未受診者に対するフォロー体制は



子ども健診(岡崎げんき館)

ようになってきているのか。また、今後地域での子育てを応援する活動として赤ちゃん訪問事業を展開する予定はあるのか。

**答**

健診の未受診者には、再通知により受診を促し、なお受診されない場合には電話や家庭訪問により状況確認を行っている。

本市では、安心して生み育てることのできる街を目標として各種の子育て支援策を進めており、平成21年度からは生後4カ月までの乳児のいる家庭を対象に「こんにちが赤ちゃん訪問事業」を実施し、親子の心身の状況や養育環境の把握を行い、支援が必要な方には適切なサービスを提供したいと考えている。子育て支援の情報提供を行う訪問員については、子育て等に関する専門的な知識を有する人を登用する予定であり、この事業で家庭訪問により子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じていく。

**情報公開**

■鈴木 雅子(日本共産党岡崎市議員)

**問**

本市は全国市民オンブズマン連絡会議が20年3月に発表した第12回情報公開ランキングにおいて中核市で1位となったが、見舞金など市長交際費の情報公開と退職者の再就職先の公開において減点されている。インターネッ

トでの公開を含めそれらを全面公開していない理由は。また、退職者は、市民の疑いを招かないよう、市の事業を請け負うような企業への再就職は禁止すべきと思うが見解を伺う。

**答**

市長交際費のうち病氣見舞金は、支出先の本人が病氣であることがプライバシー情報と考えられるため、非公開としている。今後、市長交際費をインターネットで公開することについては、市民の意向を聴ながら検討していきたい。また、退職者の再就職先者に対して市職員としての再任用先を紹介するのみで、民間企業などへの紹介やあっせんは行っていないため、情報を保有していないことから公開はしていない。なお、就職については職業選択の自由もあり、調査して把握していく必要はないと考えている。

**大地震に対するさらなる備え**

■加藤 繁行 (民主クラブ)

**問**

大地震発生時に迅速な応急的的確な把握が重要であるが、情報収集機能を高めるためアマチュア無線愛好家の協力は得られないか。また、がれきなど災害廃棄物は救助活動に支障を及ぼす恐れがあり、早急に除去することが大切

である。東海地震、東南海地震が連動発生した際の災害廃棄物の発生量の予想及び一時保管場所の確保について伺う。

**答**

市内のアマチュア無線の団体数は明確に把握していないが、社団法人日本アマチュア無線連盟や愛知県防災ボランティアに登録されている団体もあり、災害時における有用な通信手段と考えられるため、今後関係団体と接触を図り協議を行っていきたい。また、災害廃棄物の発生量は、県による被害予測調査の結果では15万3000立方メートルとされている。これらの一時保管場所は、南大須町及び才栗町地内の最終処分場跡地や東阿知和町地内の最終処分場、八帖南町地内の産業廃棄物集積場などを候補地としており、スペースは十分確保されていると考えている。



災害廃棄物

**議会を傍聴して**

○岡崎市は民意の反映がなされているように感じた。今回の市議会にて提案された質問が一つでも多く市政に反映されればと思う。(20才、男性)

○市民を代表する各市議の熱のこもった質問に対し、行政側の具体的で分かりやすい答弁。これなら安心して市政を任せることができると感じました。(70才、男性)

○市議会を見させていただいたのは初めてですが、スムーズに進んでいくところが意外でした。質問内容は身近な内容が多かったため、理解はしやすかったです。(20才、男性)

○地震の多発に関し、防災対策についての質疑が多かった。危機管理・予防安全の立場から行政を推進していただきたい。(63才、男性)

○私は今まで東京や大阪などに居住したことがありますが、岡崎はとても住みやすい街だと感じています。これからも安心して暮らすことができるよう行政に期待しています。(37才、女性)

